

非鉄金属

【要約】

銅地金内需は、横這いに転じた電線向け、IT 関連需要を牽引役とする伸銅品に加えて、スクラップ代替による地金需要の増加から堅調な推移が見込まれる。2004 年度の内需は前年度比 1.2% 増の 119.4 万 t となる見通し。

銅地金輸出は、需要拡大基調にあるアジア向けを中心に地合としては堅調であるものの、スクラップ輸出の増加を背景とした国内地金の逼迫状況が大きく影響し、輸出の伸びは限定的なものにとどまる見通し。

主要地金価格は足許、銅、ニッケルを中心に急速に改善。2004 年度は引き続き需給面からは堅調な地合が見込まれるものの、投機筋流入の加速も予想され、展開の読みづらい局面も想定される。

2003 年度の非鉄製錬各社の企業業績は、回復感に乏しいながらも、地金価格の改善、IT 関連需要の復調を受け増収増益を確保する見込み。2004 年度は、電子材料事業の復調を主要因として小幅の増収増益を見込む。

2004 年度は引き続き、従来からのリストラに加え、製錬、電子材料以外の事業分野での収益貢献が各社の明暗を分ける材料に。

足許では、2000 年度の積極的な設備投資により需給が悪化した IT 関連向け製品を中心に、価格改善へ向けた能力削減や不採算製品からの撤退等の再編の動きも本格化してきており、需要動向とあわせ、今後の動向が注目される。

産業の動き

1. 国内銅スクラップ不足も加わり銅地金内需は増加

銅地金内需は好調に推移

2003 年度上期の銅地金内需は、前年同期比+5.8%の 56.9 万 t となった。銅地金消費の約 60% を占める電線需要が同 3% の減少となり、伸銅品需要も同 +1.7% 程度の伸びにとどまった中、銅地金需要が大幅に増加した背景は銅のスクラップ不足が挙げられる。現在、中国の旺盛な銅需要を背景に国内からのスクラップ輸出が過去最高水準を記録しており、国内の銅需要家は、スクラップ使用比率を下げ、銅地金使用比率を引き上げざるを得ない状況となっている(特に、伸銅メーカーの銅地金使用が増加)。こうした中、国内製錬各社は好調、かつ採算性の高い内需への対応を優先しており、これを受け足許、輸出は減少へと転じている。生産については、高止まりする鉱石価格やスクラップの減少に加えて、インドネシア・グラスベルグ鉱山事故による鉱石の供給障害が影響し、2003 年度の銅地金生産は、前年度比 0.9% の 140.2 万 t にとどまる見込みである([図表 3-1])。

2004 年度も引き続き内需は堅調推移

2004 年度の銅地金内需は、主要途である電線、伸銅品とも需要減少が見込まれない点に加えて、中国向けスクラップ輸出拡大を背景とした地金需要の

増加が継続すると見込まれることから、前年度比+1.2%の119.4万tを予想する。輸出については、国内製錬各社の内需対応優先のスタンスが変わらないながらも、IT向け需要を中心に地合は堅調と見込まれ、大幅減となった2003年度との比較では微増にとどまる見通し。生産については、2003年12月に再度発生したグラスベルグ鉱山の事故や鉱石価格の影響から減産含みの展開が予想され、2004年度銅地金生産は前年度比0.7%の139.1万tとなる見通し。

【図表3-1】銅地金内需・輸出入・生産量の推移

【実額】

	摘要 (単位)	02fy	03fy	04fy	03/上	03/下	04/上	04/下
		(実績)	(見込)	(予想)	(実績)	(見込)	(予想)	(予想)
内需	銅地金 (千トン)	1,133	1,180	1,194	569	611	582	612
輸出	銅地金 (千トン)	337	255	258	125	130	126	132
輸入	銅地金 (千トン)	107	90	98	42	48	50	48
生産	銅地金 (千トン)	1,414	1,402	1,391	700	701	690	701

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)			(対前年同期比)			
		02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)	03/上 (実績)	03/下 (見込)	04/上 (予想)	04/下 (予想)
内需	銅地金 (%)	+ 6.8%	+ 4.2%	+ 1.2%	+ 5.8%	+ 2.7%	+ 2.4%	+ 0.1%
輸出	銅地金 (%)	25.7%	24.2%	+ 1.0%	33.6%	12.2%	+ 0.4%	+ 1.5%
輸入	銅地金 (%)	22.2%	16.5%	+ 9.2%	32.0%	+ 4.1%	+ 19.9%	+ 0.0%
生産	銅地金 (%)	+ 0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	1.2%	1.5%	+ 0.0%

(出所) 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成
(注) 03年度・04年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予想

2. 持ち直しの動きが見られ始めた電線需要

低迷傾向にあった建設・電線販売向けが健闘

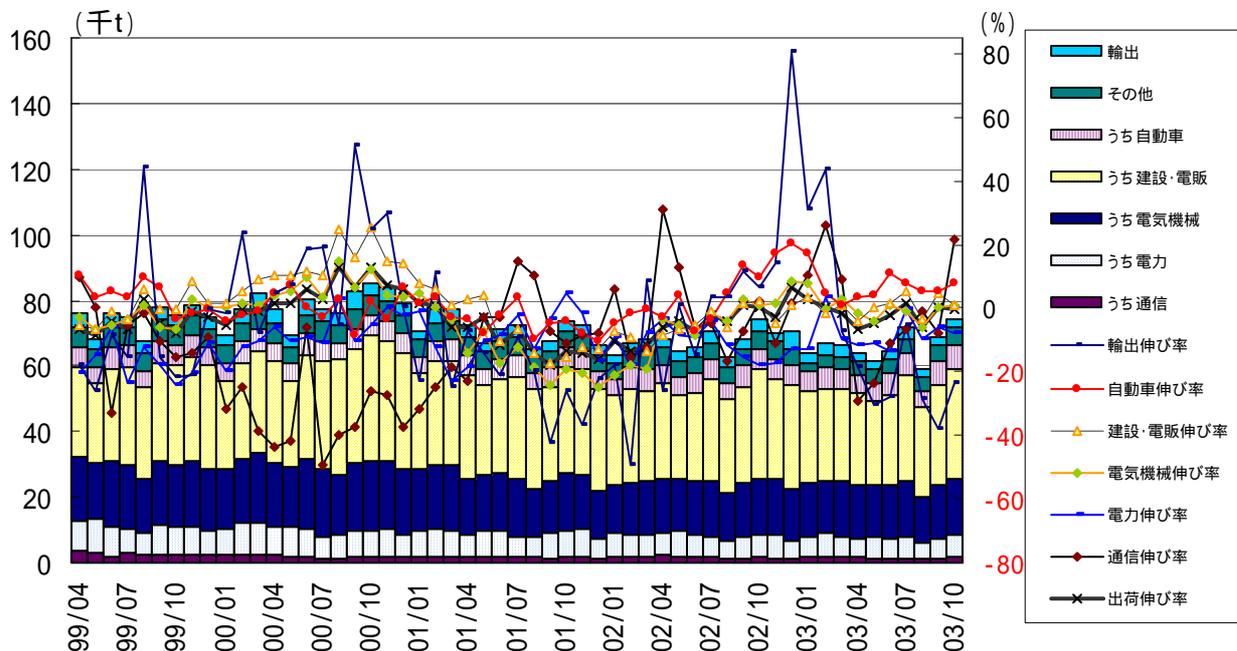
2003年度の電線需要は、最大の需要分野(約60%)であり、かつ減少基調を辿っていた建設・電線販売向けが再開工事や堅調な民間設備投資を背景に、プラスに転じている。これは02年度のような首都圏大型開発案件こそないものの、中規模の再開案件や民間設備投資回復による工場・オフィス向け需要の復調が要因と見られる。また、堅調な国内生産や電線装備率の増加を背景に引き続き自動車向けが好調を維持している。一方で、これら以外の通信、電力、電機機械、輸出向けは大きく前年を割り込む状態となっており、電線需要全体の回復に歯止めをかける結果となっている。下期は、引き続き好調な自動車向け、健闘する建設・電線販売向け、低迷する電力、輸出向けという構図が継続すると見込まれる。銅電線国内出荷が2003年度上期で前年同期比3%の38.9万tにまで減少する中、2003年度下期は建設・電線販売向けの復調傾向が維持されることから、2003年度通期での銅電線需要は前年度比0.4%の81.1万tと略横這いの展開にとどまり、これまでの減少基調に一定の歯止めがかかる見通しである(【図表3-2】)。

堅調な民間設備投資を背景に内需は僅かながらもプラスに

2004 年度の電線需要は、建設・電線販売、自動車向け需要に支えられ僅かながらプラスに転じる見通しである。但し、通信及び電力向けは引き続き厳しい状況が続く見込みであり、通信はメタル電線から光ファイバへの需要構造の変化により横這い傾向、電力向けは電力会社の設備投資抑制、消費電力の頭打ちを背景に減少が避けられない。また、輸出も、海外メーカーの競争力強化や円高、新規開発案件の不在が影響し、引き続き減少する見込みである。堅調推移していた自動車向けは、自動車国内生産に一服感が出始めるものの、電装化を背景に引き続き安定した推移が見込まれる。また、建設・電線販売向けは、堅調な民間設備投資を背景に、底堅く推移する見通しである。こうした環境のもと、2004 年度の銅電線需要は前年度比 0.3% 増の 81.4 万 t と若干のプラス成長を達成する見通しである。

一方、電線メーカーが成長事業として注力してきた光ファイバ・光製品事業は、主要需要家である北米通信キャリアの投資抑制によるこれまでの大幅な需要減少に歯止めがかかってきているものの、本格的な回復への道筋は不透明なままである。特に、需要回復材料として各社が注目する北米の FTTP (Fiber To The Premise; 日本の FTTH と略同義) の動きについては、ファイバ需要への寄与度、投資時期等が十分明確になっておらず、当面の需要牽引材料にはなり難いと思込まれる。

【図表 3 - 2】 銅電線出荷推移



(出所) 日本電線工業会「電線時報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

3. 電子材向けに回復が見られ始めた伸銅品

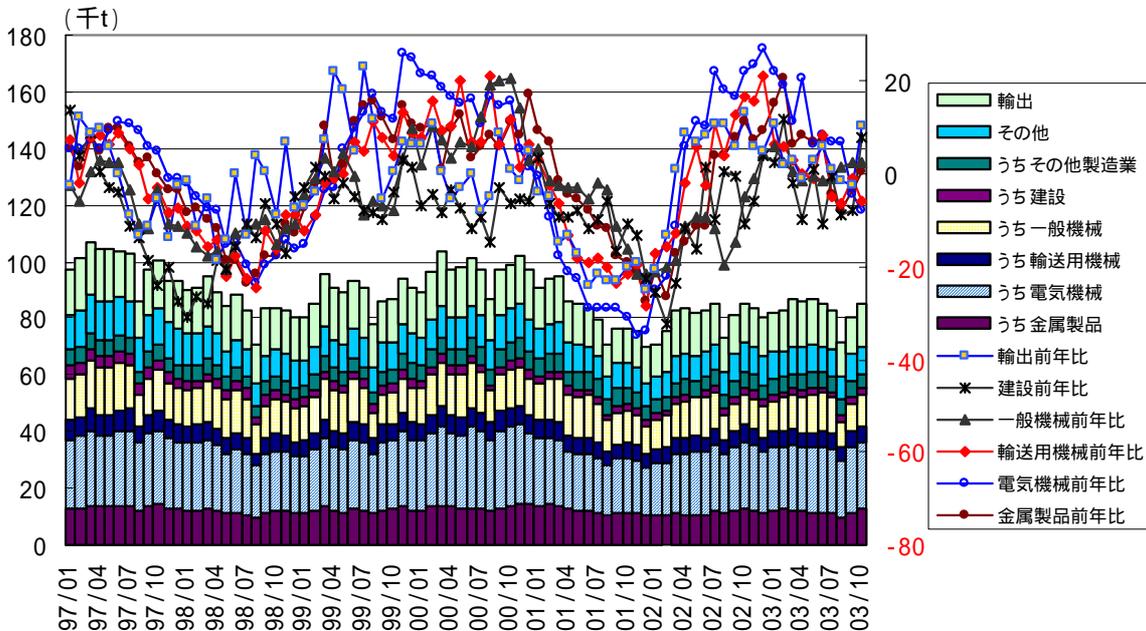
伸銅品需要は電子材、一般材とも持ち直しの動き

2003 年度の伸銅品需要(銅板条、黄銅板条、銅管、黄銅棒等)は、前年度比微増となる見通しである。2002 年度上期に急速に立ち上がり、伸銅品需要の牽引役であった半導体リードフレーム、コネクタ向け等の IT 関連需要が 2003 年度初めから夏場にかけて一度ピークアウトしたものの、下期に入ってからデジタル家電等の需要好調に支えられ復調基調を辿っている。加えて、水栓器具、バルブ向けが中心の黄銅棒等は、リフォームを初めとする好調な住宅関連需要に牽引される形で比較的堅調に推移した。一方、主要ユーザーであるエアコンメーカーの海外移転や内需の成熟化を背景に、減少傾向に歯止めがかからなかった銅管についても、業務用エアコンの堅調推移や国内エアコンメーカーの健闘等を背景として需要減少の動きに一服感が見られた。こうした結果、2003 年度の伸銅品需要は前年度比+1.7%の 100.7 万 t となる見通しである(【図表 3-3】)。

電子材向けが回復を主導

2004 年度の伸銅品需要は、引き続き銅板条の電子材が市場を牽引する構図が予想され、全体として微増となる見通しである。デジタル家電の拡大や自動車の電装化に伴うコネクタ、半導体リードフレーム需要の拡大が見込まれる。また、輸出についても、中国、台湾を始めとするアジア向けの電子材を中心に比較的堅調な需要に支えられ、安定した推移が見込まれる。銅管は、エアコンのアウトインが省エネ法による性能向上等で多少鈍化すると見られるが、配管材の現地調達が増大するため、減少基調は継続する。こうした結果、2004 年度の伸銅品需要は前年度比+1.0%の 101.7 万 t となる見通しである。

【図表 3 - 3】 伸銅品出荷推移



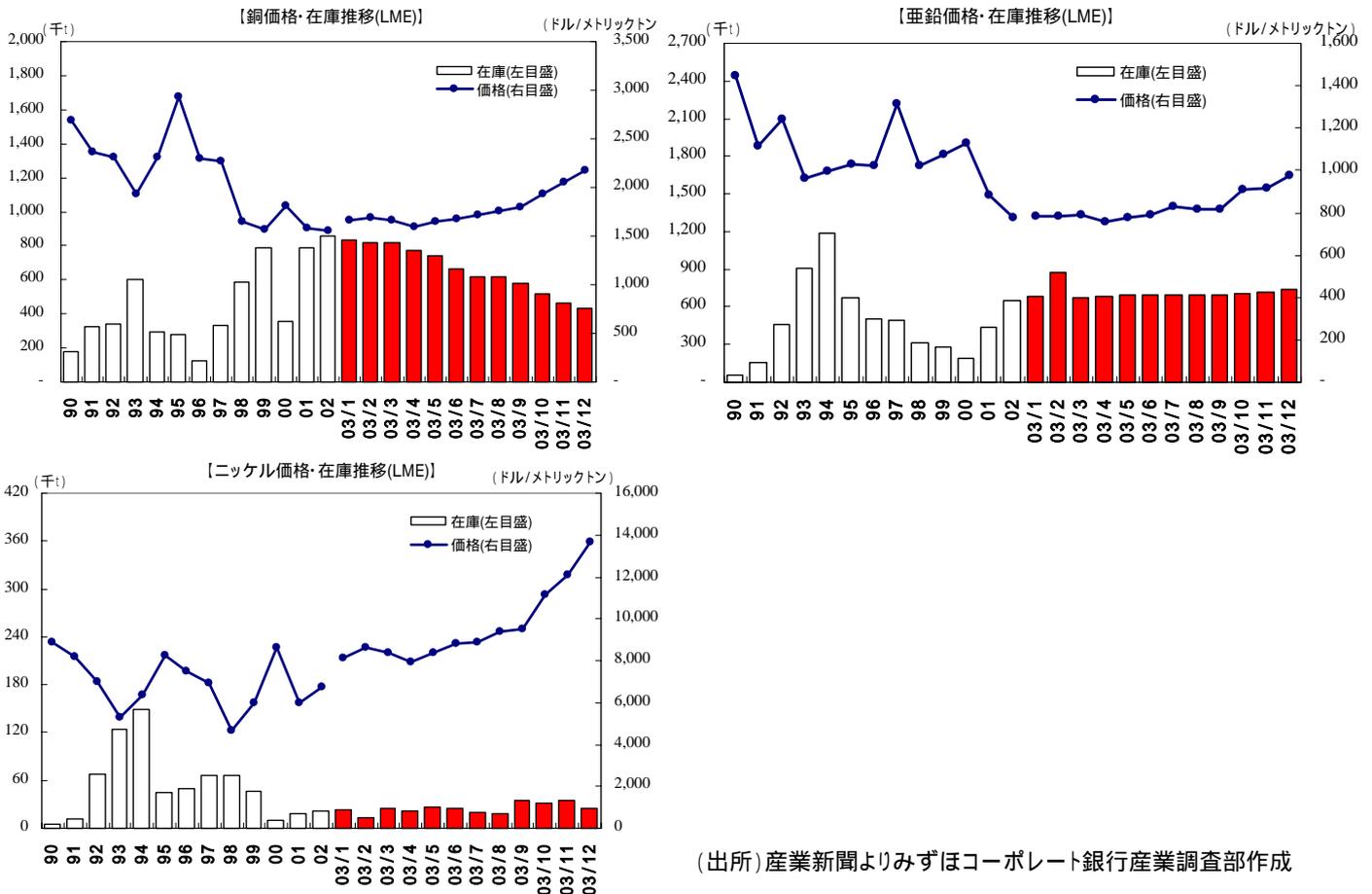
(出所)経済産業省「資源統計月報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

4. 主要金属価格推移

地金価格は急速に回復も、過熱気味の展開

銅地金価格(LME 価格)は、足許、着実な回復基調に転じ、97年10月以来の2,100ドル/t台を回復した。これは昨年からの主要メーカーによる減産や供給障害(鉱山事故、ストライキ)を受け、在庫減少が順調に進展し、中国を始めとするアジアの底堅い需要を背景に供給過剰幅が大幅に縮小しているためである。04年も銅地金の供給不足が予想されているものの、休止鉱山の再稼働や能力拡大の可能性も指摘されており、一本調子の上昇は見込み難い。一方、亜鉛地金価格も非鉄金属市場の全面高に影響される形で、12月には01年4月以来の970ドル/t台を回復した。但し、在庫は3ヶ月連続で増加基調が続いており、今後も供給過剰感が残ることから上伸余地は限定的と見込まれる。ニッケル価格は、06年まで新規鉱山開発プロジェクトが不在、主要用途であるステンレス鋼需要がアジア、欧州を中心に堅調推移、加Falcon Bridge社の労働争議、等を踏まえると当面需給タイト感の強い展開が予想される。但し、価格上昇局面の中、市場を大きく左右する投機筋の活発化も予想され、展開の読みづらいつい動きが見込まれる。金価格は、緊張が続く中東情勢を背景に、安全資産としての金需要が市況を牽引している。今後も中東情勢や為替の動向を睨みながらの神経質な展開が続く見通しである(【図表3-4】)。

【図表3-4】 銅・亜鉛・ニッケル価格・在庫推移



(出所)産業新聞よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

企業業績

1. 2004 年度は非製錬部門に支えられ増益を確保

2003 年度の企業
収支は、増収増
益

2003 年度の非鉄大手 5 社(住友金属鉱山、同和鉱業、新日鉱グループ(日鉱金属・日鉱金属加工・日鉱マテリアルズ)、三井金属鉱業、三菱マテリアル)の企業収支は、全体として増収増益(売上高 23,098 億円、営業利益 1,120 億円)となる見込みであるが、回復感が鮮明となった事業は少ない。主力事業である非鉄製錬事業においては、鉱石需給逼迫を背景に買鉱条件(鉱石価格)が悪化している中、銅・鉛等の主要地金価格が国際需給バランスの改善を受けて回復に転じたことが寄与し、増収増益を確保する見込みである。各社の注力分野である電子材料事業(銅箔、ターゲット材、化合物半導体、電池材料等)については、デジタル家電の拡大やパソコン、携帯電話の好調を受けて販売量は概ね好調に推移すると見込まれるが、厳しい価格競争により、収支面での本格回復にはなお時間が必要である。また、電子材料事業においても、不採算製品の撤退や再編への取り組みが見られ始め、こうした動きが収益面でも影響するものと予想される。土壌浄化、産業廃棄物処理等の環境・リサイクル事業については、引き続き堅調に推移することが見込まれる。2003 年度は各事業とも本格回復の実感に乏しい上、各社毎でも収益回復の度合いに格差が見られ、個社・事業・製品毎にまだら模様の回復となる見込みである(【図表 3-5】)。

2004 年度の企業
収支は、増収増
益

2004 年度の非鉄大手 5 社の企業収支は、増収増益となる見通しである。製錬事業については、引き続き地金価格の上昇がプラスに寄与するものの、円高や買鉱条件の低迷が大きく影響し始めることから、減益が予想される。電子材料事業については、価格・数量ともに改善が見込まれ、増収増益基調を辿ると予想される。こうした環境下、非鉄各社は従来からのリストラへの取り組みに加えて、製錬、電子材料以外の事業分野(環境事業、自動車関連事業、他素材事業等)でいかに収益確保を図れるかが 2004 年度の各社の明暗を左右する鍵となる見込みである。

【図表 3 - 5】 非鉄大手 5 社の収益推移

年度/億円	00fy	01fy	02fy	03fy	04fy	00/99	01/00	02/01	03/02	04/03
売上高計	24,818	22,697	22,282	23,098	23,592	10.2%	8.5%	1.8%	3.7%	2.1%
営業利益計	1,761	585	1,001	1,120	1,216	78.4%	66.8%	71.0%	11.8%	8.6%

(出所) 各社資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 03 年度・04 年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予想

(注) 大手 5 社は、住友金属鉱山、同和鉱業、新日鉱 HD(日鉱金属・日鉱金属加工・日鉱マテリアルズ)、三井金属鉱業、三菱マテリアル

(注) 2002 年 10 月の新日鉱 HD 発足(ジャパンエナジー・日鉱金属が事業統合)、2003 年 10 月の日鉱金属加工発足(日鉱金属の金属加工事業を分社)により、2003 年度以降は日鉱金属に加えて、日鉱金属加工、日鉱マテリアルズも集計対象とした(セグメント消去考慮せず)

トピックス ~ 非鉄各社の中国への取り組み

1. 同和鉱業、中国での環境リサイクル事業へ進出

同和鉱業が合併
設立により中国
でリサイクル事業
進出

同和鉱業は中国の現地法人である蘇州高新区経済発展集団総会社と合併で、同和資源総合利用有限公司を設立し、中国での環境リサイクル事業に進出することを発表した。蘇州市の工業団地にリサイクル工場を建設し、現地工場の生産工程で発生する貴金属スクラップのリサイクル事業やプリント基板等の廃棄物処理事業を2004年6月より実施する予定。進出の背景としては日系企業からのリサイクルや廃棄物の適正処理要請が多い点に加えて、現地行政機関から環境保全のための進出要請を受けたことが挙げられる。

非鉄企業の中国
進出の新しい切
り口

これまで非鉄金属業界における中国進出は、電線や伸銅品の加工分野(電線:ケーブル加工、伸銅品:銅板条等をユーザーの仕様に応じて切断するスリット加工)が中心であった。また、製錬事業においても、直接投資を行っているのは住友金属鉱山(金隆銅製錬所)に限られ、投資規模が膨らむ製錬での中国進出については、長年検討の俎上に上ってきたものの、業界全体としての流れには至っていなかった。こうした中、新たな展開の切り口としてリサイクル事業での進出が始まった。

鉛回収等、他の
リサイクルも展開
余地あり

今後の非鉄企業における中国でのリサイクル事業展開については、プリント基板等からの貴金属回収に加えて、廃バッテリーからの鉛回収の事業も注目が高まると予想される。中国内の自動車生産台数が増加の一途を辿り、国内大手バッテリーメーカーの中国シフトが加速している中、廃バッテリーの処理を通じての鉛生産等、中国を軸としたリサイクル事業展開の余地は今後拡大していくものと予想される。

(素材チーム 本橋 学)

manabu.motohashi@mizuho-cb.co.jp